

# 青年訓練所における人員把握と適齢者の動向

——「青年訓練適齡簿」の分析を中心に——

寫田 修

## はじめに

本稿では、青年訓練所（以下、青訓と略記する）における適齢者に対する人員把握と、それによって把握された適齢者の動向について考察することを主な目的とする。

青訓とは、一九二六年に文部省と陸軍省が中心となって創設した教育施設である。一六歳から二〇歳までの勤労青年男子を対象とし、義務制ではなく、通常四年間で軍事教練をはじめ修身及公民科、普通学科（国語・社会など）、職業科（農業・商業など）を修めることが課せられた。なお、中等学校以上に在学の者は、在学先での軍事教練があるため、青訓に在籍する必要はない。一九三五年、実業補習学校と統合され、青年学校となった。

ここで、青訓をとりあげる理由を簡単にまとめておきたい。一点目は進学者数の問題である。一九二〇～三〇年代における中等学校

への進学率は二〇%程度であり、同年齢の多数は、高等小学校、実業補習学校、そして青年訓練所などに通ったということが言える。また、青訓入所者は一九二六年において約一〇九万人を数え、入所後の中途退所が多いとはいえ、青訓に関係した人数は看過できるものではない。二点目は、青訓そのものが持つ性格である。青訓は、戦間期における総力戦体制構築との関係から、地域社会における軍事予備教育機関として機能する側面を持つと共に、青年一人一人にとっては、普通教育・職業教育なども含めた教育機会の一つでもあった。また青訓は、地域社会の核となる小学校に附設されたものであり、訓練生だけではなく、教員、青年団員、在郷軍人、職場の雇主、家族など様々な主体が交錯する場でもあった。以上のような特質を持つ青訓について、その要素を個別的にではなく複合的にみることで、かつ通う側の青年の動向を青訓を取り巻く関係各所も含め押さえることで、青訓を青年の教育環境の中に位置付け、近代日本における青年教育のあり方を考えることはできないだろうか。

青訓に関する従来の研究は、青訓の設立過程など、どちらかと言えば制度史・政策史的な観点からの考察に比重が置かれてきた。<sup>(3)</sup>また、とりわけ歴史学の分野では、動員という観点から、軍事教育施設としての青訓に焦点を絞った研究が多く見られる。<sup>(4)</sup>よって、以上の研究では、対象とする時期や接近方法に制約があるため、青訓に通う側や地域の実態に即した分析に基づく青訓の全体像の解明にまでは至っていない。また最近の研究では、青訓修了者のその後の問題にも焦点をあてた研究もみられ、非常に興味深いが、その点については十分に紙幅が割かれているわけではない。<sup>(5)</sup>

そこで本稿では、先に挙げた課題に迫るための基礎的な作業として、「青年訓練適齡簿」という、一地域の青訓に関わる青年をほぼ網羅的に記録した史料を中心に分析することで、青訓適齡者の把握の方法、そしてある一つの青訓に関わりを持った青年たちの動向を考えてみたい。第一章及び第二章では、兵役法と青訓の関係を人員把握という観点から見ることに、兵役法の下における青訓の役割を考えてみたい。人員把握の観点から青訓の機能を明確にしたものは管見の限り未だなく、考察する意義はあると考える。また第三章では、ある村の「青年訓練適齡簿」とそれに関連する史料群を整理し読み込むことで、ある一つの青訓に、様々な階層の青年たちがどのように関わっていたのかということを描き出す。これについてはまだ史料紹介の域を出ないが、青訓に通う側の動向を考察する第一歩として考えたい。

## 一・兵役法への改正と青年訓練

ここではまず、兵役法への改正を青年訓練との関係で見ておきたい。一九二七年四月に公布された兵役法は、従来の徴兵令を全文改正するほどの大改正であり、同法によって、現役徴集兵の在営年限が陸軍は三年から二年、海軍は四年から三年になるとともに、青年訓練所の修了者は在営年限がさらに六ヵ月間短縮されるようになった（入営後の試験に合格することが条件）。この兵役法への改正が青年訓練と連動して計画されていたことは、兵役法の立案方針に「本改正ト共ニ一般青少年訓練ヲ実施スルモノトシテ考慮ヲ加フルコト」<sup>(6)</sup>とあることから明らかであり、青訓などの青年訓練があつてはじめて現役徴集兵の在営年限短縮が考慮されるほど、兵役法と青年訓練とは密接なつながりがあつた。

また兵役法への改正は、第一次世界大戦後の日本における兵士の動員や養成の方法の変化を如実にあらわしていると言える。加藤陽子氏が指摘するように、<sup>(7)</sup>兵役法への改正に先立つ一九一八年の徴兵令改正では、第一次世界大戦後の欧州各国における青年教育の影響を受け、中等学校以上の在学生の徴兵検査に対する猶予の撤廃や、師範学校卒業者の六週間現役制を一年現役制とすること（施行は一九二四年から）など、特例措置の撤廃が図られるようになった。また、総力戦の経験から導き出された、兵士の短期大量養成のため

に入営前の小学校・中学校などにおいて軍事教育を行なつてしまおうという、いわゆる粗兵多兵論が、この時期、議会でも議論されている。そして兵役法への改正では、同じく加藤氏によると、先にも挙げた在営年限の短縮や、勤務演習の回数・日数の軽減など、兵役上の負担を軽減する一方で、多数の兵士を動員するための諸策がなされていた。<sup>(8)</sup> 具体的には、徴兵検査によつて甲種あるいは乙種合格者となつたものの現役兵または第一補充兵にならなかつた者が第二補充兵に割り振られ、簡閲点呼などの軍事的訓練にかり出されるようになったことなどが挙げられる。このことは、直接軍隊（軍事的行為）に関わりをもつ人間が格段に増えるということを意味した。

以上のように、兵役法は民衆と軍隊との接触面を広げるといふ効果をもたらしした。そしてその方針を支える具体的方策のひとつが、兵役法立案時からその存在を当然視されていた、青訓などでの青年訓練であつたと考えることができる。青訓について、兵役法の解説書においては「青年の心身を鍛練して国民の資質を向上せしむるを目的とする教育施設」<sup>(9)</sup>とあるが、兵役法下、青訓は一体どのような機能を果たしてしたのであるか。そこで、次章以下本論では、青訓における人員把握の方策を見ていくことで、兵役法と青訓との関係について、またはその中で青訓の機能について、明らかにしていきたい。

## 二．青年訓練所における人員把握

### ―「十七歳連名簿」から「青年訓練適齡簿」へ

#### （１）人員把握の方法の変化

本章では、青年訓練所における人員把握に関する方策を見ること、その方法の変化と画期性を明らかにする。

一九二六年、青訓が創設されることによつて、その運営に伴い様々な帳簿書類が作成された。青訓創設とともに出された青年訓練所規程<sup>(10)</sup>には、青年訓練名簿の作成（第十七条）や、出席簿の作成及び訓練生の出欠管理（第十八条）などが定められているが、さらに各地域のレベルで青訓を見ていくと、より精細な管理がなされようとしていたことがわかる。例えば長野県では、訓練所規程に示されている名簿や出席簿のほかに、青年訓練適齡簿、職員出席簿、訓練細目、訓練日案、修了者台帳、訓練所日誌、成績考査簿、身体検査簿などを作成するよう通達が出されていた。<sup>(11)</sup> また愛知県では、同じく名簿や出席簿のほかに、長野県と重ならないところでは、訓練所沿革誌、生徒入所出席歩合調査表、往復文書綴などが作成されていたようである。<sup>(12)</sup> さらに「市町村長は―引用者註」其の年四月青年訓練所に入所すべき資格を具うべき者を調査し青年訓練適齡簿を調製し、三月十日迄に適齡者通知書を関係の青年訓練所主事に送付し、同時に適齡者の親権者、後見人又は使備主に対し、青年訓練所に入所し得べき年齢に達したる旨を通知すべし」<sup>(13)</sup>とあるように、青年訓

練適齡簿により入所前の適齡者の把握が行われていたことがわかる。そこで本章では、特に「青年訓練適齡簿」（以下、青訓適齡簿と略記する）に注目し、青訓の創設によって生み出されるそのような帳簿書類を手がかりとして、青訓適齡者である一〇代後半（徴兵適齡期前）の者たちの人員把握という点から浮かびあがる青訓の画期性を明らかにしたい。

では、徴兵令による従来の人員把握はどのように行われていたのか。まずは二〇歳の際の徴兵検査について見てみると、各家では、家族に満二〇歳の徴兵適齡者がいる場合、徴兵検査を受けるまでに「徴兵適齡届」を作成し役場に届け出る義務があった。そして、「徴兵適齡届」と、役場が戸籍簿を基に調査した壮丁人員とを照合して壮丁名簿が作られ、徴兵検査が行われていた。<sup>(14)</sup>しかし、それは別に、原田敬一氏が指摘するように、家族の中に一七歳になる者がいた場合、次のような届出も必要であった。

私「何男、弟、甥」某儀明年十七歳二相成候間此段御届申上候  
以上

年号 月 日

何郡所住何族或職業 何某 印

戸長 何某殿

（徴兵令第六章第二二条）<sup>(15)</sup>

右の史料は、翌年一七歳になる者を兵籍に載せるための届出で

あったが、役場ではこの届出に基づいて、原田氏が言うところの「十七歳連名簿」が作成されていた。<sup>(16)</sup>一七歳というのは、周知のとおり国民軍の構成要員として認められるのがその年齢からという徴兵令中の記述によるものであるが、このような形で、一〇代後半の時点で将来兵士になる（可能性がある）者たちの把握がされていくことになっていた。ただし重要なのは、原田氏は右記の届出について、「一九二七年の兵役法では、二〇歳の徴兵適齡者のみの届け出でよかったが、一八七三年の最初の徴兵令以来五十数年間は、もう一つの届け出が必要だった」と位置づけ、以上の「十七歳連名簿」に関わる届出及び手続きは兵役法公布以前の話としている点である。確かに、筆者も兵役法の全文に目を通した限り、いわゆる「十七歳連名簿」の作成に関する記述は見つけることができなかった。では、その年齢層の人員把握は兵役法以降どのようにされていたのであるうか。あるいは、人員把握自体がなくなってしまうたのであるうか。しかし、もし人員把握がされなくなったとすれば、前章で見てきた兵役法への改正、つまり軍事と民衆の接触面をより広くしていくという兵役法体制下の流れとは逆行してしまうことになるのではないか。

そこで筆者は、右記の人員把握の役割の一端を担ったのが青訓なのではないかと考える。先述したとおり、青訓は名簿や出席簿を作成するほか、青訓の適齡期である一六歳の男子を対象として役場と協力して青訓適齡簿と呼ばれるものも作成していた。つまり、それ

までなされていた翌年一七歳になる男子に対する「十七歳連名簿」による人員把握は、兵役法への改正とともに創設された青訓における青訓適齡簿による人員把握に引き継がれていったと考えられるのではない。以下、そのような仮説のもと、青訓適齡簿をより詳細に見ていきたい。

## (2)「青年訓練適齡簿」の作成とその性格

では青訓適齡簿とはどのような内容を持ったものであろうか。ここでは長野県東筑摩郡新村の青訓適齡簿を参照し、その性格を考えてみたい。<sup>19)</sup> 新村の青訓適齡簿の項目は、「氏名」・「生年月日」・「原籍」・「現居住所」・「職業」・「保護者氏名」・「保護者住所」・「(保護者と)青年トノ関係」・「青訓入所年月日」・「青訓修了年月日」・「徴兵適齡期」・「青訓入所前ノ経歴(学歴)」・「青訓中途退所年月日」・「青訓退所理由」・「(不入所の場合)入所すべき年月日」・「不入所理由」から構成されており、次年度に青訓に入所予定の該当者を把握するための帳簿である。さらに、新村の青訓適齡簿の場合、「青訓入所前ノ経歴(学歴)」の欄など見ると、中等学校在籍者(中等学校での学校教練があるため、本来青訓には通わなくてよい)も見られ、青訓該当者以外も含めて把握しようとしていることが確認できる。後にも述べるが、つまり新村の青訓適齡簿は、次年度青訓に入所予定の該当者を把握するためのものであると同時に、新村地域の一六歳の青年男子の人口を網羅的に拾い上げたものになると言える

のではない。

また、「十七歳連名簿」から青訓適齡簿への変化を見る場合、その変化によって具体的に何が変わったと言えるのか。この点に関して、両帳簿については作成方法において大きな違いがあることを挙げておきたい。まずは「十七歳連名簿」をあらためて見てみよう。「十七歳連名簿」について、届出の書式は先に挙げたとおりであるが、同じ条文(徴兵令第六章第二二条)には、「男子十六歳に満れば、其年の冬十一月十日迄に、各管戸長へ、左式の書式を以て届出べき様、府県庁より郡々村々に至る迄、洩れざる様布達致し置くべし<sup>20)</sup>」とある。そして届出をするのは、同条文に「一家の主人たる者は、自分より届出べし」ともあるように、実質的には親兄弟たちが自ら届出をすることになっていた。このように、「十七歳連名簿」は、おおむね申請者側からの届出によって成立していたと考えることができる。ただし、原田氏の言うように、一九一九年以降は右記の届出に加え戸籍簿も頼りに作成されていくという変化は見られる<sup>21)</sup>。

一方、青訓適齡簿はどのように作成されていたのであろうか。例えば長野県では、「青年訓練所入所年齢該当者又は資格該当者数調査を行うにあたりては、訓練所、役場協力するは勿論、各種団体其他の応援によりて実地戸別調査を遂げ、以て可及的正確を保せられたし<sup>22)</sup>」とあり、入所該当者の把握に対しては、少なくとも訓練所や役場のみでの把握ではなく、その他関係各所の協力も仰ぐことが述べられている。またその他の地域においても同様にして、いわゆる



調査のレベルで人員把握が行われていたことがわかる。例えば東京市では、「本市は昭和三年以来、青年訓練所入所該当者に対し漏れ無く入所勧誘する為め、各区戸籍面に依る勧誘に併せて、所轄警察署の人名簿に依る該当年齢者人名簿作製方を警視庁を経て各警察署に依頼し、之れが交付を受けつつある。各警察署に於ては特別の支障なき限り之れが依頼に応じつつある」といった方法がとられており、また愛知県岡崎市でも、「本市においては、入所適齢者を戸籍簿並に警察署にて調査し、左記の如き通知〔青年訓練所入所に関する件通牒―引用者註〕と入学願とを同封して、市役所より適齢者保護者に送達」<sup>(24)</sup>とあり、右記引用文中にある「青年訓練所入所に関する件通牒」には、「本県にては昭和二年十月七日県令第八十九号によつて、市町村長に於て青年訓練所に入所しうる年齢のものを調査し、入所すべき事を通知し、若し入所せざるものあらば、如何なる理由によつて入所せざるかを記入して保存する事となつています」<sup>(25)</sup>という記述がある。ちなみに、昭和二年十月七日県令第八十九号とは、

先述したとおり、青訓適齢簿の作成について定められた県の条例である。さらに、同じく愛知県岡崎市の訓練所では、「市街地は住民の移動甚だしきため、警察署の戸口調査を元として、入所適齢者を調べ、市長より入所通知書、勧誘状及入所願書を当該青年の保護者に一々送達し、入所し能わざる事情あるものには其理由を申出でしめ、市には入所者適齢簿を備う。」<sup>(26)</sup>とある。以上、各所において戸籍による把握のほか、警察による戸口調査<sup>(27)</sup>などを基に青訓適齢簿が

作成されていくことが述べられている。また時期は下るが、青訓入所適齢者の調査方法と青訓適齢簿の関係についてまとめた記述があるので参照しておきたい。

#### 青年訓練ノ施設経営ニ就テ<sup>(28)</sup>

##### 一、入所資格該当者ノ調査

###### 〔中略〕

- 1、調査ノ資料ハ戸籍簿、寄留簿、小学校及実業補習学校備付ノ台帳簿表ニ求ムルハ勿論ナルモ、尚警察官署ト連絡シテ其ノ戸口調査ヲ参照シ又要スレバ青年ヲ使用スル世帯ニ就キ実地調査ヲ為スヲ適當トス。

- 2、毎年四月及九月ニ於テ行フ入所資格該当者ノ調査ハ必ズ青年訓練適齢簿ヲ基本ニシテ之ニ登録サレタル者全部ニ就キ実地調査ヲ行ヒ其ノ確実ヲ期セラレタシ。此ノ場合警察官署ノ戸口調査ト照合スルヲ適當トス。

此ノ実地調査ニ於テ新ナル入寄留者等ニテ青年訓練適齢簿ニ未ダ登録サレザル者ヲ発見シタルトキハ遲滞ナク当該簿ニ登録スルコト。〔後略〕

この史料は一九三三年のものであり、当時の状況としては「非常時」という認識のもと人員把握が行われていたと思われるが、少なくとも青訓適齢簿を基本台帳として警察の協力も含めた各種調査が

行われていたことがわかる。

また、特に都市部の青訓においては人員把握は困難を極めており、「入所・出席等の情況は之を農村に比すれば依然遜色あるを免れない」<sup>(29)</sup>とし、その原因を究明するため、一九三二年に大都市青年訓練協議会（文部省・陸軍省主催）が開かれている。参加都市は、東京市・横浜市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市・仙台市・金沢市・広島市・福岡市・高松市・岐阜市の全一二都市であった。その協議会での議題のひとつとして、「青年訓練所入所該当年齢者調査ニ関スル件」（両省提出議題）<sup>(30)</sup>があり、文部省が述べるように、「都市に於ける青年訓練所の入所者該当者の調査と云ふものは、非常に困難」であり、都市においては青年の流動が多くその把握は困難を極めるという現状に対し、各市での対応の事例が紹介されている。

例えば神戸市では、指導員自らまたは生徒を使い市内の各戸について調査をしたり、他地域と同様に派出所の戸口調査の際に該当者を調査したり、あるいは衛生組合長が組合の幹部を指導し各戸について勧誘・調査することが挙げられ、さらには小学校児童の手を経て各家庭に勧誘・調査をする書類を配付するという試みも見られる。また広島市では、戸籍簿や寄留簿はあてにならないという認識のもと、やはり警察署の戸口調査から情報を抜き出すことや、高等小学校の高学年の児童を使って調査をすること、さらには訓練所の卒業生で訓友会という同窓会をつくり、その訓友会員が調査をするといった方法がとられているようである。

以上のように、特に都市部においても、小学校・警察（派出所）・衛生組合など、様々な組織を活用して適齢者を把握しようとしていたことが確認できる。

以上のことから、青訓開所以降における一〇代後半の適齢者の把握は、届出を主とするものではなく、青訓や役場をはじめ関係箇所の協力により遂行され、特に警察の協力による戸口調査の導入など、半ば強制的な調査というかたちをとることになっていたと見てよいであろう。つまり、青訓適齢者の人員把握は調査レベルで行われ、調査となった分の質と量は増したと考えられる。また、右に見てきた史料は、一九二〇年代後半に作成されたものも多くみられ、その点を考慮すると、青訓開所とほぼ同時に以上のような方法がとられていたということも十分に考えることができる。さらに、現段階では史料的に裏付けることは出来ないが、仮にそのような人員把握が全国的に行われていたとすれば、全国隅々までの市町村に隈なく設置された青訓の持つ機能<sup>(31)</sup>をより一層活かすものとなったであろう。しかし、従来の研究でも指摘されているとおり、青訓開所当初の入所率・出席率の不振は青訓の運営上大きな問題となっており、その点において、青訓を中心とした新たな人員把握が、青訓開所後、実際にどのように機能したのかということは注意深く見ていく必要がある。このことに関連して、長野県における満州事変以後の入所者の勧誘について見てみると、勧誘時には「国家ノ非常時ト青年訓練ノ重要性ニ就テ特ニ力説」し、「青年ノ勤務先（雇傭先ハ総テ之

ヲ含ム）ニ対シテハ近日中ニ当庁ヨリ入所出席勸奨ニ関シテ県下一斉ニ通牒ヲ発スル<sup>(32)</sup>とあるように、「非常時」という状況を強調しながら、本来義務でない青訓をあたかも義務的なものとして位置付け、さらに青訓開所以降入所出席率の低迷の原因をつくっていた店員や職工など非農業従事者にメスを入れていくようになる。また、入所率については各市町村で標準値を定めるようにもなっていた<sup>(33)</sup>。このような状況において、青訓適齡簿を基本台帳として、適齡者の把握及び入所の勧誘等が行われていたことは想像に難くない。ただし、満州事変の前と後など、青訓創設後青年学校に統合されるまでの九年間を、より段階的に見ていく必要があることは指摘しておきたい。

以上、本章においては、青訓が創設されたことにより、届出に基づく従来の「十七歳連名簿」から、調査に基づく「青年訓練適齡簿」へと人員把握の方法が変化したことを明らかにした。このように、青訓の創設による青訓適齡簿の作成が、将来兵士になる（可能性のある）人々を把握する方法を変化させたことは徴兵制度全体から見ても画期的であり、一〇代後半の時点で将来の兵力人員を一旦把握してしまうことは、特に陸軍にとっては大いに意味があったことであろう。その点からみても、青訓適齡簿をはじめとして、青訓の創設と結果的にそれによって生み出される様々な仕組みは、重要な役割を担っていたと考えられる。

### 三、青年訓練適齡者の動向

#### ―「青年訓練適齡簿」などを素材として

では、青訓適齡簿などに組み込まれた適齡者は、その後どのように把握されていたのであろうか。または、そこから何が読み取れるのであろうか。そこで本章では、これまで参照してきた長野県新村の青訓適齡簿を中心に、さらにそれと同時期に作成された青訓に関する他の史料群をつき合わせることで、青訓を取り巻く青年たちの動向を確認していきたい。以上の作業は、当該期における十代後半の青年たちの教育環境と、その中での青訓の位置づけを考察し得るという点で、当該期の青年教育及び青訓の実態解明のための基礎的作業として位置づけうると考える。

新村の青訓については、今まで見てきた①「青年訓練適齡簿」の他に、②「青年訓練出席簿」、③「青年訓練名簿 中途退所ノ部」、④「適齡者所在地異動調」などの帳簿類が作成され、適齡者の動向が把握されていた（以下、各史料については史料名ではなく各史料の頭に付した番号で示す<sup>(34)</sup>）。①の内容については、先にも述べたように、中等学校への進学者も含めた内容となっている。つまり、青訓入所者に該当するか否かにかかわらず、恐らく新村における一六歳男子を網羅的に把握したものになると思われる。ここでは、①については史料上そのような性格を持つものとして考える。②は「出



席簿」ということで、青訓入所者の氏名とその出席状況が記されている。この史料は、①とつき合わせることで、①で把握されていた適齢者がその後実際青訓にどれだけ入所したのかを明らかにすることが可能となるものである。本来新村の青訓における「青年訓練所名簿」があればよいのだが、それが見当たらないため、②の「出席簿」によってその情報を補うことにする。なお、各入所者がどのような出席状況であったかということも把握できるが、今回はその分析にまでは踏み込まないことにする。また③は、入所したものの中途退所した者を抽出しており（ただし、中には満期の者も混じっている）、退所年次や退所理由などがこの史料から読み取れる。さらに④の「異動調」については、項目が「適齢者氏名」・「戸主トノ関係」・「父母在否」・「兄弟」・「学歴」・「入所セザル理由」となっており、特に「入所セザル理由」の欄でその後の動向が確認でき、また青訓に入所した者については同欄に「入所」と朱書きがある。なお欄外には、年度によってはその年度の甲種合格者の一覧も記載されている。

以上、①を軸にして「氏名」「職業」「学歴」などの基礎情報を整理し、そこに②をつき合わせて青訓の入所・不入所の状況を確認し、さらに③と④でその後の動向などを補足していくという方法をとることで、青訓を取り巻く青年たちの動向を把握していけるのではないか。なお、①から④の史料については、青訓が設置されていた時期（一九二六年～三五年）をほぼカバーするものであり、系統的な

把握が可能であるということも付け加えておきたい。

以上の方法をもとに、ここでは、青年期の教育環境という視点から青訓適齢者の学歴（在学中も含む）と青訓の関係を抽出し、どのような人が青訓に通ったのかという点から青訓の位置づけを試みたい。その前にまずは新村の状況を確認しておこう。<sup>(35)</sup> 新村は、現在の長野県松本市の中心部から六キロほど西方に位置し、一八七四年、北新村・南新村・東新村・上新村・下新村が合併して新村となり、さらに一九五四年には松本市と合併する。人口は、一九三〇年の段階で男性一三九三人、女性一三七九人、世帯数は五五一であった。また、一九三五年頃（十年来）における出寄留者は、男性三八五人、女性三九六人、入寄留者は男性九一人、女性九四人である。一九二一年に筑摩鉄道の松本・新村間が開通し、さらに翌年には新村・島々間が開通する。生業は農桑が主であった。よって新村は、農業で生計を立てる者が多いものの、松本市に隣接し、そのような立地条件から進学・就職などで都市部への流出が激しい地域であったと位置づけることができる。

では、そのような環境の下、新村ではどのような人が青訓に通ったのか。ここでは適齢者の学歴を見ることで、右記の問いに接近してみたい。

次頁にあげた表は、史料①から④をもとに、各年度における各人のその時点での最終学歴（在学中を含む）と青訓入所の関係を整理したものである。なお、初年度である一九二六年は、第一学年のみ

【表】長野県新村における青年訓練適齢者の最終学歴

単位：人

	中学校	商業 学校	甲種 農学校	乙種 農学校	実業補 習学校	私立教育 実業学校	高等小 学校	尋常小 学校	不明	うち青訓 入所者	全
1926年度〔第3学年〕	3	1	2	1			12(5)	4 (1)		6	23
1926年度〔第2学年〕	1		1		3(3)		10(3)	3	3	6	21
1926年度〔第1学年〕	3	1	3		5(5)	3(1)	12(5)	6	2	11	35
1927年度	4	3	1	1(1)	1(1)	2(2)	18(9)	1	5	13	36
1928年度	6	3(1)	2(1)	1(1)	2(2)		10(5)		4(1)	11	28
1929年度	7	1	3	1(1)	5(5)		11(1)	2	5(2)	9	35
1930年度	7	2	1	2(2)	2(2)	2	19(4)	3		8	38
1931年度	6(1)	1	1	4(3)	1(1)		22(5)	1	1	10	37
1932年度	8		5	3(2)			17(4)	1	3(1)	7	37
1933年度	4	2 (1)	3	2(2)	4(4)		8(2)	1	4	9	28
1934年度	5	1							25(10)	10	31

※在籍中も含む

※（ ）内の数は青訓入所者数

※中学校・商業学校・甲種農学校欄内の青訓入所者は同校中退者などを指す

ではなく複数学年が同時に入所し、そのデータが一度に取られているため（第三学年まで確認できた）、そのように整理した。

まずは最終学歴が尋常小学校卒業の者の動向を見てみよう。一目してわかることは、尋常小卒を最終学歴とする者の割合の低さである（不明分は除く）。青訓適齢簿という性格上、男子に限られてしまうという制約はあるが、特に一九二七年以降は尋常小卒者の不進学率は一桁台を推移している<sup>(36)</sup>。そして、尋常小卒者は新村の青訓にはほとんど入所しないという状況も見て取れる。一九二六年度から一九三四年度を通して、新村青訓への入所は全二二人中一人しか確認できない。ちなみにその一名は、その後、徴兵検査を経て朝鮮での入営を果たす。では残りの者はどうか。紙幅の関係もありデータを掲載していないが、職業や青訓不入所の理由などから見てみたい。二二人中一七人は、青訓不入所の理由として出稼や他出をあげており、少なくとも新村の青訓へは入所していない（東京などの転居先において青訓に入る可能性は考えられる）。また、その対応関係として農業を職業とする割合が低く（二二人中四人）、新村への定着率が低いことも挙げられる。総じて尋常小学校卒を最終学歴とする者は、就労状況による新村への定着率の低さと、それに伴う新村青訓への不入所率の高さが見られる。

では、新村青訓に通っていたのはどのような階層の人々であったのだろうか。それは、高等小学校卒以上の者に集中しており、特に実業補習学校、乙種農学校の卒業生・在籍者は高い確率で青訓に入

所している。さらに彼らのうち青訓入所者の職業を見ると、実業補習学校関係者は、全二三人中一人が農業を職業とし、乙種農学校関係者は、農業を職業とするか、あるいは学生（在学中）である者がほとんどである。なお、新村の実業補習学校については、その目的として「農業に従事または従事せんとする男子に、農業に関する知識・技能を授ける。農家の女子に、その家庭の実業に適應する知識・技能を授け、同時に小学校教育の補習をなす」<sup>37)</sup>とあるように、その内容は農業補習学校であった。以上、高等小学校卒以上の者、特に実業補習学校、乙種農学校の卒業者・在籍者は、職業が農業であることが多く、実補や農学校に通うことと同時に青訓と接点を持つという状況が生まれていた。

最後に、高等小学校卒を最終学歴とする者たちの動向を追ってみたい。この時期新村における高等小学校卒業を最終学歴とする者は一三九人である。そのうち新村青訓への入所者は四三人を数え、うち職業を農業とする者は三〇人であった。また新村青訓不入所者である九六人のうち、六〇人が他出あるいは出稼という状況であったことが確認できる。やはり学歴及び就労相互の関係で青訓への関わり方が決まってくる。

以上本章では、青訓創設とともに生み出された史料群をもとに、青訓適齢者の学歴（在学中も含む）及び職業などに着目することから、どのような人が青訓に通ったのかという点から青訓の位置づけを試みた。その結果、新村においては、出稼及び他出率が高い尋常

小学校卒業者からの入所はほとんどなく、その一方、高等小学校卒業者でかつ農業を職業とし村に残る者の入所率が高いことが確認できた。さらに、実業補習学校、乙種農学校の卒業者・在籍者は、かなり高い確率で青訓に入所していることも把握できた。しかしながら、右記に指摘した点については、各種統計史料によりその結果のみは確認できるものもあることは述べておかねばならない<sup>38)</sup>。本章に関しては、右にあげた史料群をより詳細に分析し、青訓を取り巻く人々の動向を今後も追っていく所存である。その点については喫緊の課題としたい。

## おわりに

以上本稿では、「青年訓練適齢簿」を手がかりに、青訓における適齢者に対する人員把握と、それによって把握された適齢者の動向について考察した。

第一章及び第二章においては、兵役法と青訓の関係をみることから青訓の役割について論じた。青訓の創設により、「青年訓練適齢簿」という適齢者を把握する帳簿が作られるようになるが、その作成方法が調査に基づくことを確認し、兵役法を境に、届出に基づく従来の「十七歳連名簿」から、調査に基づく「青年訓練適齢簿」へと人員把握の方法が変化したことを明らかにした。このように、調査というかたちで、将来の兵力人員を徴兵検査を迎える数年前に一

且把握しておくことは、特に陸軍にとつては大いに意味があったことと考えられるし、徴兵制度全体から見ても画期的なことであつたのではなからうか。そのような役割の一端を青訓が担っていた、ということ述べた。

ただし、問題としては、そもそも「青年訓練適齡簿」がどのくらい定着していたのかが不明であるということが挙げられる。参照した県令などの記述を見れば、作成されていたことは十分に考えられるが、それがその後どのように機能していたのかは、今回参照した地域以外では不明である。今後の史料調査も含め、この点の解明については課題としたい。

また第三章では、「青年訓練適齡簿」をはじめとして、青訓が創設されたことにより生み出された史料群を駆使することで、ある一つの村の青訓に関わりを持った青年たちの動向を追った。その結果については、章末にまとめたとおり、学歴と就労相互の関係で、青訓に通う階層はある程度カテゴライズされていたことが見えてきた。右記の問題も含め、各帳簿のより詳細な分析をあらためておこなうことが今後の課題となるが、ある一つの訓練所に関わった青年たちを、このようにトータルに追って行くことは、十分に意義があることではないか。

よって今後の展望としては、本史料群を継続的に分析し、さらには新村の役場文書などともつき合わせることで、地域の中に青訓を位置付けることである。つまり、村内における青年層の進路動向の

変化や、青訓ができたことでの村の構造の変化（の有無）なども射程に入れながら、青訓を考察する必要がある。このことは、冒頭で述べた、青年の教育環境の中での青訓の位置付けを探るという課題と矛盾しないと思われる。あわせて今後の課題としたい。

## 注

- (1) 菊池城司『近代日本の教育機会と社会階層』（東京大学出版会、二〇〇三年）二六九～二八八頁。特に非都市部の男子に絞ると一三％程度。なおここでいう都市部とは人口三万人以上の場所を指す。
- (2) 文部省編『青年訓練ニ関スル調査』（一九三五年）を参照。ちなみに一〇九万という数は、当該期における一六歳以上二〇歳未満の男子全人口のおよそ半数にあたる（内閣統計局編『大正十四年国勢調査報告』一九二六年一月、同局編『昭和五年国勢調査報告』一九三五年九月を参照）。
- (3) 鷹野良宏『青年学校史』（三書房、一九九二年）、大蔵隆雄『青年訓練所設立経過』（『人文学報』第三一号、東京都立大学人文学部、一九六三年三月）、福嶋寛之『一九二〇年代の「教育の機会均等」論―青年訓練所の創設をめぐる―』（『史学雑誌』第一一一巻第六号、二〇〇二年六月）、三井須美子『江木千之と文政審議会（五）―勅令青年訓練所令発布の経緯（一）』（『都留文科大学研究紀要』第五五集、二〇〇一年）、同『江木千之と文政審議会（六）―勅令青年訓練所令発布の経緯（二）』（同第五六集、二〇〇二年）など。
- (4) 由井正臣『軍部と国民統合』（東京大学社会科学研究所編『昭和恐慌ファシズム期の国家と社会―』東京大学出版会、一九七八年所収（のち、由井正臣『軍部と民衆統合』岩波書店、二〇〇九年に所収）、白石弘之『青年訓練所と徴兵制度』（現代史の会編『季刊現代史』第四号、一九七四年）、古屋哲夫『民衆動員政策の形成と展開』（同編『季刊現代史』第六号、

一九七五年) など。

- (5) 神代健彦「青年訓練所の入所督励策」(『日本の教育史学』第五一集、教育史学会、二〇〇八年一〇月)。なお、職業社会との関係も含め、青訓修了者のその後の動向については、前掲鷹野『青年学校史』、前掲由井「軍部と国民統合」などにも言及がある。

- (6) 陸軍省軍務局歩兵課「徴兵令改正二関スル件」中の「徴兵令改正審議報告 第一回」別冊(『陸軍省大日記 甲輯 昭和三年』、防衛省防衛研究所図書館所蔵、アジア歴史資料センター配信、レファレンスコード C01001030300)。

- (7) 加藤陽子『徴兵制と近代日本』(吉川弘文館、一九九六年)一六三―一八七頁。

- (8) 同右一八八―二〇〇頁。

- (9) 中井良太郎『兵役法詳解』(織田書店、一九二八年)一一七頁。事実政府側としては、この「心身の鍛練」といった言葉が、青訓を運営していく上でのキャッチフレーズとなる。

- (10) 文部省普通学務局編『青年訓練所関係法規』(文部省、一九二六年)。

- (11) 「青年訓練所設置要項につき県訓令」第五十七条(長野県訓令第二二号、一九二六年六月、長野県教育史刊行会編『長野県教育史』第一四巻史料編八、一九七九年、一七六―一七七頁)。

- (12) 「青年訓練所細則」第二十四条(愛知県令第八九号、一九二七年十月七日、愛知県町村長会編『愛知県令規集』現行法規出版社、一九三一年、二九一頁)。

- (13) 同右第十六条。

- (14) 黒田俊雄編『村と戦争』(桂書房、一九八八年)四〇―四二頁、一九三―一九六頁。

- (15) 史料は、原田敬一「国民軍の神話 兵士になるということ」(吉川弘文館、二〇〇一年)一七頁に載録されたものほか、松下芳男『徴兵令制定史増補版』(五月書房、一九八一年)一五四頁を参照。

- (16) 前掲原田『国民軍の神話』一七頁。

- (17) 徴兵令第一条(一八八九年改正)「日本帝国臣民ニシテ満十七歳ヨリ満四十歳迄ノ男子ハ総テ兵役ニ服スルノ義務アルモノトス」(内閣官報局編『法令全書』第三二巻ノ一、一八八九年)。

- (18) 前掲原田『国民軍の神話』一七頁。

- (19) 新村役場「大正十五年 起 青年訓練適齢簿」(一九三五年カ、松本市旧開智学校所蔵)。なお、青訓適齢簿については、筆者は今のところ右に挙げた長野県新村のものと、同じく長野県下伊那郡上郷村のものを確認したのみである。青訓関係の史料は敗戦とともに焼却処分されたものが多く、現存しているものはそれほど多くはない。

- (20) 前掲松下『徴兵令制定史増補版』一五三―一五四頁。

- (21) 前掲原田『国民軍の神話』一七頁。

- (22) 「昭和五年九月県主催小学校長・実業補習学校・青年訓練所主事会議」(前掲『長野県教育史』第一四巻史料編八、二三三―二三九頁)。

- (23) 菅原亀五郎「青年訓練の実践」(北海道出版社、一九三四年)一〇六―一〇頁載録の「東京市立青年訓練所概況」より。

- (24) 「青年訓練所入所に関する件通牒」(岡崎市(梅園青年訓練所)、一九二九年)はしがき部分。

- (25) 前掲「青年訓練所入所に関する件通牒」本文。

- (26) 「青年訓練所教育概況」改訂版(岡崎市梅園青年訓練所、一九二九年)。

- (27) 戸口調査の実態については、大日方純夫「近代日本の警察と地域社会」(筑摩書房、二〇〇〇年)の第三章を主に参照。

- (28) 「昭和八年度 長野県主催青年訓練指導者講習会手帳」(長野県社会課、一九三三年、松本市旧開智学校所蔵)一〇頁。

- (29) 「文部省陸軍省主催大都市青年訓練協議会記録」(文部省社会教育局、一九三三年)凡例。

- (30) 同右六一―六四頁。

- (31) 青訓未設置の町村は、一九二六年には九〇町村、一九二七年には四三町村、一九二八年になると一六町村となる(文部省普通学務局編『昭和三年



八月 青年訓練ニ関スル調査』を参照)。ちなみに全国における訓練所の総数は、各年度一万五千箇所をこえている。

- (32) 長野県学務部長「昭和九年度青年訓練所生徒入所勧誘ニ関スル件」一九三四年二月(竜丘役場「昭和九年学務雑件」一九三四年所収、飯田市歴史研究所所蔵)。

- (33) 長野市、松本市、上田市は七〇%、諏訪郡平野村、上諏訪町、下諏訪町、飯田町は八〇%、前記以外の町村で入所資格該当者の半数以上が農業以外の業務に従事する町村は八五%、前記以外の町村で入所資格該当者の半数以上が農業に従事する町村は九〇%という取り決めであった(前掲長野県学務部長「昭和九年度青年訓練所生徒入所勧誘ニ関スル件」を参照)。

- (34) 各史料の作成機関等については以下のとおり。②新村青年訓練所「青年訓練出席簿」(一九二六年～一九三一年、一九三二年～一九三三年の二冊がある)、③同「青年訓練名簿 中途退所ノ部」(一九三五年カ)、④同「適齢者所在地異動調」(一九三五年カ)。ともに松本市旧開智学校所蔵。

- (35) 『松本市史 第四巻旧市町村編』(松本市編、一九九四年)三七七～五〇六頁。特に「昭和十一年五月村勢一覧」(同書四八五～四九二頁)を参照。

- (36) 一九三〇年代前半における尋常小学校卒業者の不進学率は、およそ一〇%台後半というデータがある(三羽光彦『高等小学校制度史研究』法律文化社、一九九三年、二八三頁参照)。

- (37) 『新村誌』(松本市新村誌編集執筆委員会編、二〇一〇年)二〇九頁。

- (38) 例えば職業別の入所率の違いについては、長野県社会課「青年訓練所生徒職業別入所状況調 昭和八年九月末日現在」(『長野県報』第七三二号、一九三四年三月)によれば、農業関係者の入所率は、郡部で約八〇%・市部で約六五%。一方農業以外の者の入所率は、郡部で約四六%・市部で約三〇%とある。